

## (消費税廃止各界連) 2026年4月宣伝スポット(参考例)

- ◆ご通行中のみなさん、商店街のみなさん。私たちは消費税廃止各界連絡会です。くらしや営業、地域経済を守るため、消費税の減税、インボイス制度の廃止を求めています。
- ◆2025年度の企業倒産は、1万505件と4年連続で増加し、12年ぶりの高水準となりました。しかも、倒産しているのは中小企業ばかりです。統計上の比較が可能な直近30年間の中でも異常事態です。
- ◆内閣府が9日に発表した3月の消費者心理でも、2020年4月のコロナ禍以来の落ち込みとなるなど、ホルムズ海峡封鎖による物価高への不安が国民生活に大きな影を落としています。
- ◆多くの国民や中小企業が悲鳴を上げる中、総選挙で各党がこぞって公約した消費税減税は一向に実施される気配がありません。高市首相が立ち上げた「社会保障国民会議」では、「給付付き税額控除があれば消費税減税は不要」、「レジ回収に1年かかる」など、消費税減税に後ろ向きな発言が相次ぎ、自民党の政調会長は「26年中の実施は無理」と言い出しました。
- ◆公約を無視し、選挙が終わればすべてが無かったかのように振る舞う姿勢は、これまでの自民党政治と何も変わらないのではないのでしょうか。消費税減税を否定する「国民会議」ではなく、国会の場で消費税率5%以下への引き下げ、インボイス廃止に踏み出すべきです。
- ◆現在の物価高騰に拍車をかけているホルムズ海峡封鎖の問題は、イランに対し一方的な先制攻撃を仕掛けたアメリカが引き起こしたものです。国連憲章や国際法違反の戦争が世界中を混乱と恐怖に陥れています。NATO加盟国など同盟国も含めた世界中の首脳がアメリカと距離を置き、米国内でも反トランプのデモに800万人が参加するなど、トランプ大統領は世界から孤立しようとしています。
- ◆高市首相は日米会談で「平和をつくれるのはトランプだけ」と持ち上げ、イラン攻撃を事実上、容認しました。戦争によるこれ以上の犠牲者を増やさないためにも、ホルムズ海峡問題を解決するためにも、一刻も早く戦争を終わらせる外交交渉を行うよう働きかけることこそ、平和憲法を持つ日本の役割ではないのでしょうか。
- ◆アメリカとイスラエルのイラン攻撃では、開戦から6日間で1・8兆円が費やされ、トランプ大統領はさらに32兆円の予算要求していると報じられています。32兆円とは食品消費税ゼロ%の6年分にあたる莫大な金額です。アメリカ以外にも戦争を続けているロシアやウクライナ、イスラエルでも増税が相次いでいます。戦争になれば国民生活が切り捨てられていくのは明らかです。
- ◆憲法改正に強い意欲をみせる高市政権は、今年度予算で9兆円を超える防衛費拡大を前倒し、社会保障削減を強行しました。さらにアメリカは同盟国にGDP比5%の軍事費を求めています。日本円で換算すれば34・6兆円という途方もない金額です。アメリカ言いなりに軍事費を増加させれば、国民のくらしが持たないことは明らかです。「戦争やめろ！消費税下げろ」の声を一緒にあげましょう。
- ◆いま集めている署名はこれまでも約40万人の方が賛同し、国会に届けることで各党に消費税減税を公約させる力になってきました。ぜひ足を止めてご協力いただき、一緒に消費税減税とインボイス廃止を実現させましょう。